

2005 / 2006 年度改訂経済見通し

< 要 旨 >

景気の現状

2004年度に入ってマイナスあるいはゼロ成長が続いていたが、2005年1～3月期の実質成長率は前期比+1.3%と高い伸びを記録した。回復を続けてきた輸出が約3年ぶりに減少したが、内需の柱である個人消費と設備投資が3四半期ぶりに増加したほか、在庫投資の増加が成長率を押し上げた。

2005 / 2006 年度経済見通し

2005年度前半はデジタル関連財の在庫調整が続き、輸出も伸び悩むため経済成長率は高くはならない。また、販売価格の下落と原油など原材料価格の上昇が企業収益を悪化させるので、設備投資が減速する。

しかし、企業の財務体質や基礎的な収益力は改善しており、景気の減速は厳しいものにならない。デジタル関連財の在庫調整が終了し、海外景気も加速してくるため、2005年度後半には国内の景気が持ち直してくる。

2006年度は景気回復が続き、年度の成長率も高くなる。輸出や生産の回復につれて企業収益が改善してくるため、設備投資も再び増加してくる。また、家計の所得環境も緩やかに回復してきて、個人消費の底堅さが増してくる。

< 主要項目の見通し >

(前年比、%)

	名目GDP	実質GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	政府支出	外需寄与度	GDP デフレーター
2004年度	0.7	1.9	1.2	2.1	5.1	-1.5	0.5	-1.2
2005年度	0.0	0.9	1.3	-1.1	-0.8	1.7	0.1	-0.9
2006年度	1.7	1.9	1.0	0.5	4.8	1.0	0.2	-0.2

(注) 外需寄与度は前年比寄与度

見通しのポイント

デジタル関連の在庫調整が進捗しており、海外景気の加速とともに景気持ち直し。川下の製品価格下落と川上の原材料価格上昇が企業収益を圧迫、設備投資を抑制。雇用所得環境に厳しさ残るが、所得が徐々に下げ止まり、個人消費は底堅く推移。

経済見通しの詳細については、日本経済ウォッチ6月号(6月2日公表予定)をご覧ください。

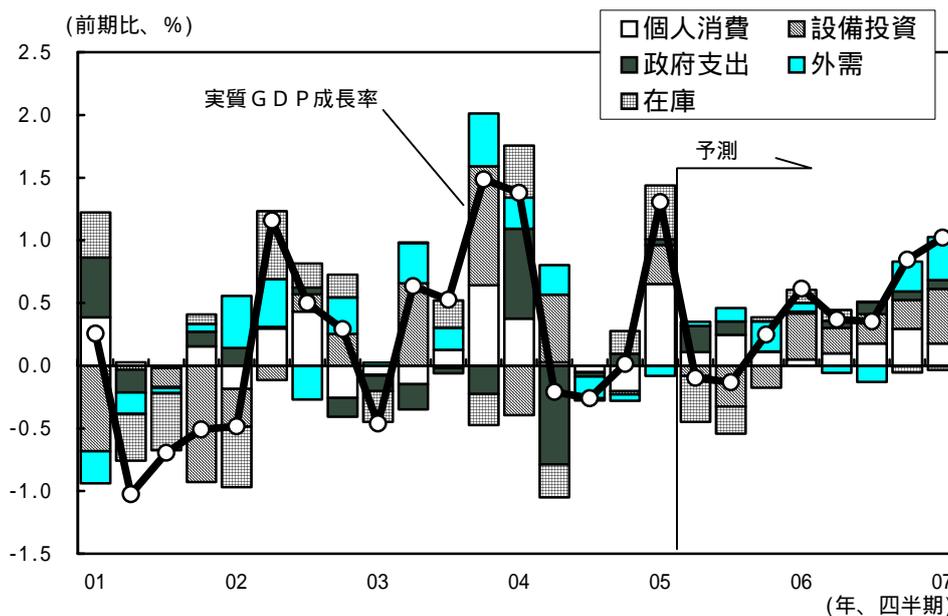


お問合せ先 調査部(東京)芥田

E-mail: tomomichi.akuta@ufji.co.jp

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

図表1．実質GDP成長率の推移



(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

図表2．各項目のヘッドライン

項目	ヘッドライン	ページ
個人消費	底堅さを維持し、景気の回復力が強まる2006年度に向けて拡大する。ただ、定率減税縮小などの家計負担増が下押し要因となるため、高い伸びは期待できない。	2
住宅投資	2005年度は景気の減速を受けて減少するが、2006年度は景気回復を追い風に持ち直す。総じて、着工は底堅さを維持する見込み。	3
設備投資	企業業績の低迷を受け減少に転じるが、2005年末には底打ちする。2006年度は企業業績の改善を背景に堅調に拡大する。	4
在庫	2005、2006年度とも低水準での推移が続く。デジタル関連財などの在庫調整は2005年央には目処がつくが、企業は在庫の積み増しに慎重である。	5
政府支出	公共投資は、2005年度にマイナス幅が大幅に縮小し、2006年度も比較的小幅のマイナスにとどまる。政府消費は、医療関係費の増加を背景に拡大を続ける。	6
外需	デジタル関連を中心とする輸出の減速は2005年央で一巡し、その後海外景気の持ち直しに伴って輸出は回復。2006年は内外景気が好調で輸出入とも伸びが高まる。	7
物価	消費者物価はしばらく前年比小幅マイナスでの推移が続くが、2006年度には需給ギャップが縮小して前年比プラスに転じてくる見込み。	8
金利	長期金利は、景気の回復力が増してくるにつれて2005年度半ば以降は上昇基調に転じる。2006年度には日銀が量的緩和を解除する可能性も加わって上昇継続。	9
為替	日米の景気動向や金利動向などを背景に2005年度後半にかけて円安方向、2006年度は円高方向に戻すとみているが、大きな変動にはならない。	9

1. 個人消費

(1) 現状

家計の所得環境には依然として厳しさが残る。企業業績の改善を受けて特別給与（ボーナス等）が増加していることから、一人当たり賃金は下げ止まりつつあるが、所定内給与の伸び悩みが続いている。また、昨年4～6月をピークに雇用者数の増加が一巡しており、雇用者報酬は伸び悩んでいる。2005年1～3月の民間最終消費支出（実質）は前期比+1.2%と大幅な増加となったが、均してみれば2004年度後半も前期比+0.2%と伸びは低い。総じて見ると、個人消費は横ばいの動きとなっている。

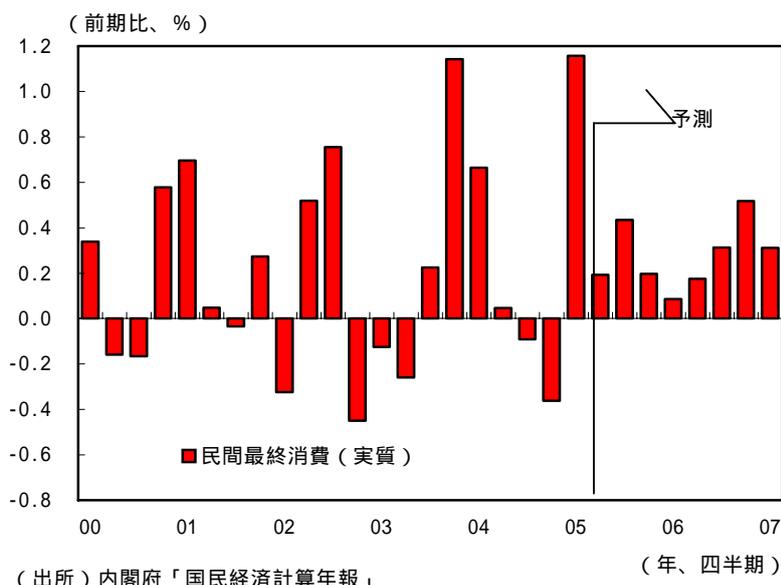
(2) 2005年度の見通し

景気減速の影響を受けて所得環境の厳しさが続く。さらに、足元の企業収益減速の影響が出てくる2005年冬のボーナスは伸びが期待できないこと、2005年4月から実施された雇用・年金保険料の引き上げや2006年1月から実施される所得税の定率減税縮小（住民税は2006年6月から）といった家計負担増などが下押し要因となってくるため、個人消費の伸び（前期比）は小幅にとどまることが予想される。

(3) 2006年度の見通し

企業の人件費抑制姿勢は変わらないものの、業績が改善した分は賞与に反映させる傾向が強まっていることから、2006年度はボーナスの増加が消費を押し上げることが期待される。前年度からの家計負担増が消費の抑制要因となるものの、景気の回復力が強まる中、消費者マインドが改善し、1人当たり賃金も緩やかに上昇してくることから、個人消費の伸びもやや拡大してくる見込みである。

図表3. 民間最終消費支出（実質）の見通し



2. 住宅投資

(1) 現状

2005年1～3月期の民間住宅投資は前期比-1.4%と、住宅ローン減税縮小を前にした7～9月期の駆け込み着工の反動の影響で、5四半期ぶりの減少となった。2005年1～3月期の住宅着工は貸家・マンション分譲の好調を背景に前期比増加となったが、月別の動きをみると足元にかけて、増勢は鈍化してきている。また、住宅一戸当たりの床面積が縮小傾向で推移しており、住宅投資の下押し要素となっている。

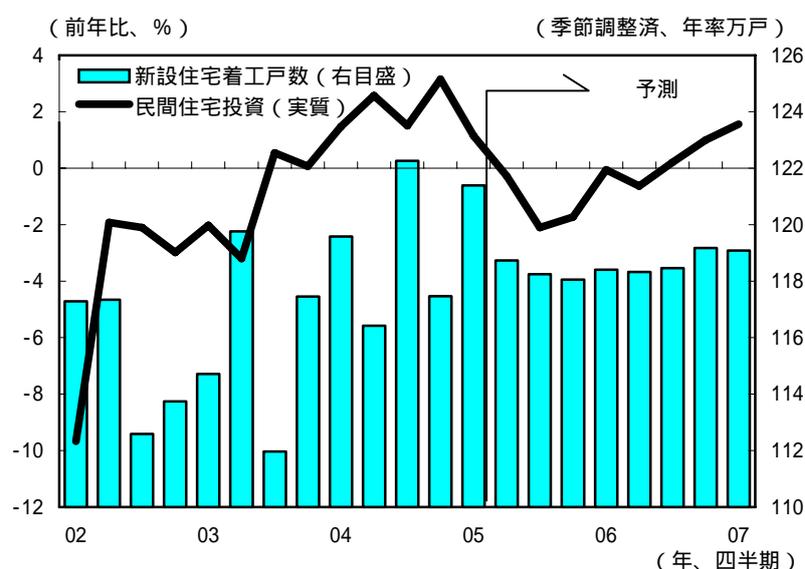
(2) 2005年度の見通し

景気の減速や都心回帰の一服等により、足元で着工の勢いが鈍化しており、住宅投資は2005年度に入ると減速してくるだろう。ただし、30代を迎えた団塊ジュニア世代の一次取得ニーズが着工戸数を下支えし、2005年度の新設住宅着工戸数は118.2万戸(前年度:119.3万戸)と底堅く推移する見込である。

(3) 2006年度の見通し

住宅投資は景気の回復を受けて、再び増加してくることが予想される。雇用者報酬の増加を背景に持家や分譲の増加が見込まれ、2006年度の新設住宅着工戸数は118.5万戸と前年度をやや上回ることが予想される。

図表4. 新設住宅着工戸数と民間住宅投資(実質)の見通し



(出所) 内閣府「国民経済計算年報」、国土交通省「建築着工統計」

3. 設備投資

(1) 現状

1～3月期は実質前期比+2.0%と堅調に増加したが、7～9月期同-0.0%、10～12月期同-0.2%と2四半期連続で減少した後であり、基調の勢いは落ちてきている。売上の増加とリストラによるコストの削減によって好調であった企業収益も、すでにかげりが見え始めており、先行指標となる機械受注（船舶・電力を除く民需）も、2005年1～3月期が前期比ほぼ横ばいにとどまった後、4～6月期の見通しでは減少が予想されている。

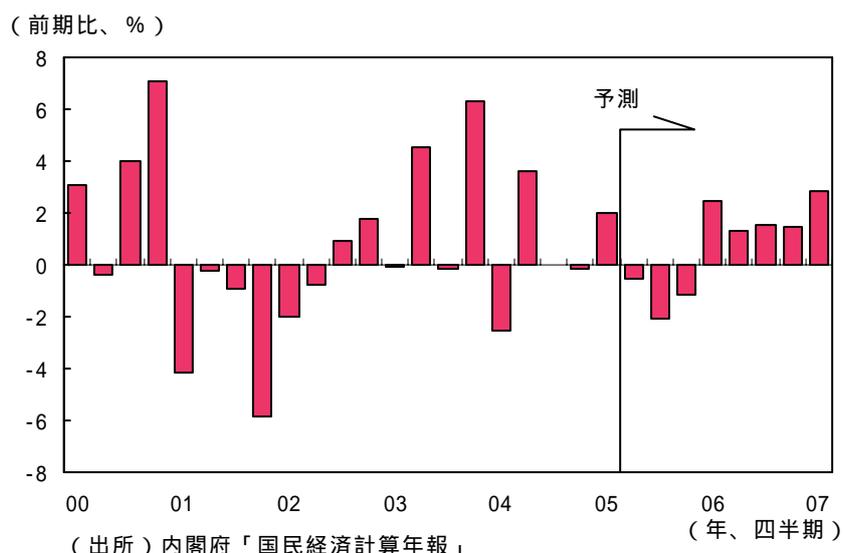
(2) 2005年度の見通し

輸出の伸びの鈍化や原油価格などの国際商品市況上昇によるコスト増加により、企業収益は、年度前半は減収減益となる見込みである。設備投資は企業収益の改善が一服することを受けて、年内は減少が続く。しかし、設備過剰感が小さく、また企業の財務体質も改善しているため、設備投資が急減するには至らず、企業業績が回復する年度末にかけて底打ちの動きが出てくる。

(3) 2006年度の見通し

輸出や生産の持ち直しを背景に企業業績が改善し、年度前半には増収増益となる見込みである。このため、設備投資は増加基調に転じよう。もっとも、企業は投資の採算性に注意しながら設備投資を選別しており、設備投資の増加の勢いは緩やかにとどまる。

図表5. 設備投資の推移（実質季節調整値）



4. 在庫

(1) 現状

生産は、2004年7~9月期、10~12月期と2四半期連続で前期比マイナスとなった後、1~3月期は前期比+1.7%と増加に転じた。もっとも、2004年度に入ってから生産水準はほとんど変わっておらず、横ばい圏での推移が続いている。輸送機械や一般機械の在庫が増えてきているが、製造業全体の在庫水準は低い。また、懸念されたデジタル関連財の在庫調整には目処がついてきている。

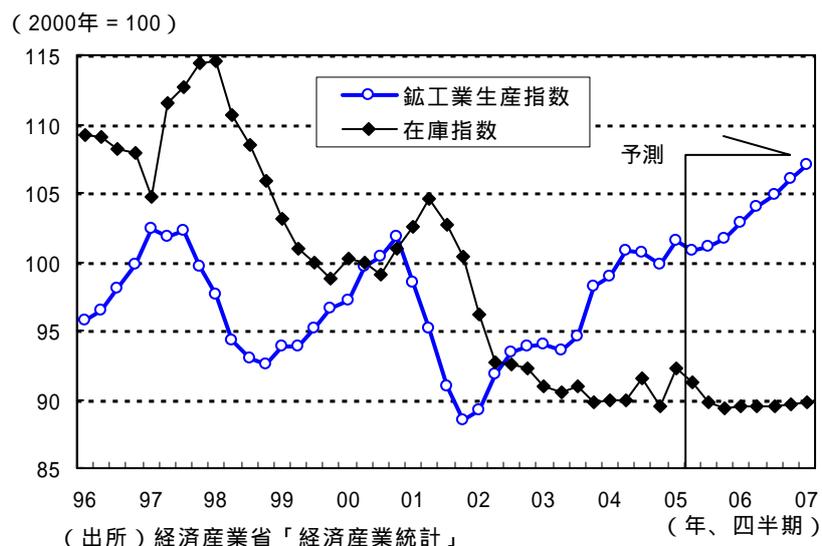
(2) 2005年度の見通し

年度前半はデジタル関連財の在庫調整が続き、輸出も力強さに欠けることから、生産は一進一退が続く。しかし、年度後半になると輸出の持ち直しやデジタル関連財の在庫調整の終了から生産は増加基調に転じよう。ただし、年末まで設備投資が低迷することや、在庫調整が終了しても企業は在庫の積み増しに慎重であることから、増加のペースは小幅にとどまろう。

(3) 2006年度の見通し

輸出が堅調に伸びることに加え、設備投資が回復してくるため、生産は年度を通じて順調に拡大を続ける。もっとも、需要に見合った在庫の水準が過去に較べて低下しており、生産が拡大しても在庫は小幅の増加にとどまる。

図表6. 生産・在庫指数の推移



5. 政府支出

(1) 現状

国の公共投資は、当初予算と較べて大幅な下振れが続いている。地方の公共投資の減少にも歯止めがかかっておらず、2004年度の公共投資は前年比 - 15.5%と大きく落ち込んだ。

政府消費は、高齢者の医療費、介護給付費といった現物社会給付が伸び続けているため、堅調に増加し、成長率を押し上げている。

(2) 2005年度の見通し

国の公共事業関係費は当初予算案で前年比 - 3.6%である。前年度からの繰越額が大きいこと、2004年度補正予算で計上された震災などの復興関連の公共事業が出てくることから、年度前半には四半期ベースで一時的にプラスに転じることもあるだろう。また、地方の緊縮型財政は続くが、公共投資の減少幅はやや縮小する見込みである。

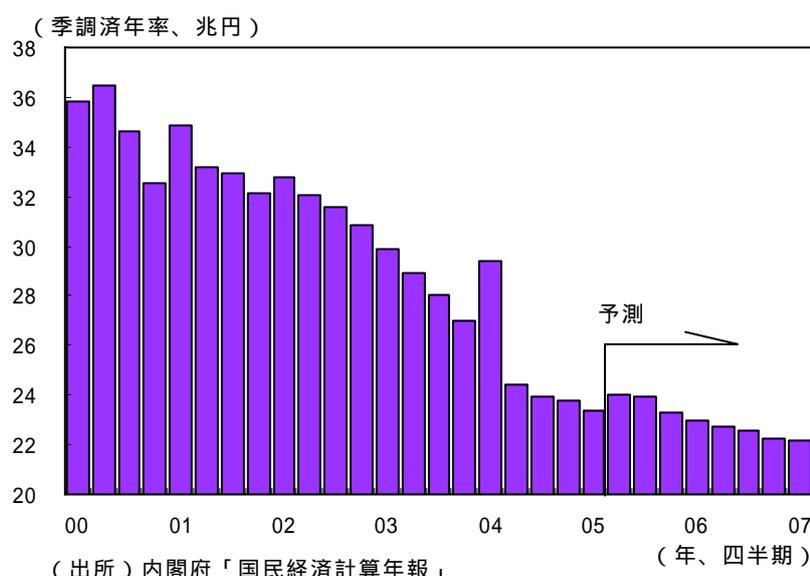
医療費や介護保険で大幅な制度変更はない見込みであり、現物社会給付も増加が続く。また、2004年度までマイナス要因となっていた公務員給与の支払いが下げ止まることもあり、政府消費は引き続き順調に拡大すると予想される。

(3) 2006年度の見通し

国の公共事業関係費は当初予算案で前年比 - 3.0%を想定している。地方の公共事業でもマイナス幅が縮小すると考えられ、公共投資は比較的小幅な落ち込みにとどまろう。

政府消費は、現物社会給付を中心に拡大が続く見込みである。

図表7. 公共投資（実質季節調整値）



6. 外需

(1) 現状

輸出は2004年後半から伸びが鈍化し、1~3月期は小幅減少に転じた。背景には、デジタル関連分野の生産調整が起こっている中国、台湾、韓国といったアジア向けを中心に部品の輸出が低迷し、現地での設備投資向けの資本財の輸出も伸び悩んでいることがある。また、米国向けは自動車を中心に底堅いが、景気が鈍化している欧州向けの輸出は減少している。一方、輸入は電子部品を中心に伸びが鈍化しているが、1~3月期も小幅ながら増加を続けた。この結果、1~3月期の外需(=輸出-輸入)の寄与度は3四半期連続でマイナスとなった。

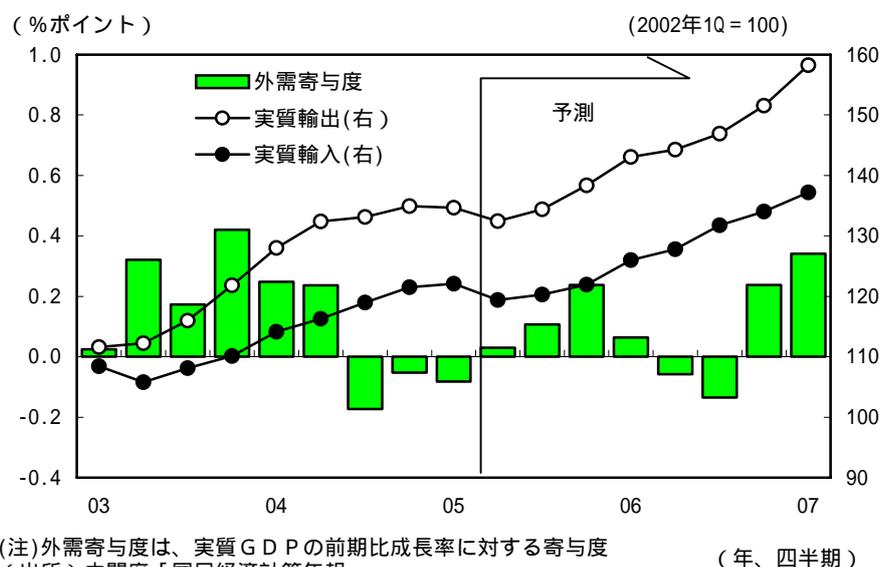
(2) 2005年度の見通し

年度初めは、海外景気の減速やデジタル関連分野の調整が続くため、輸出は低迷が続くであろう。しかし、年後半には、海外景気が持ち直し、デジタル関連分野の調整も一巡してくるため、輸出は増勢を取り戻してくるであろう。一方で、輸入も前半は減少するが、後半には国内の生産活動の回復に伴って、徐々に伸びが高まるであろう。外需寄与度はプラスが続くと見込まれる。

(3) 2006年度の見通し

欧米、アジアなど世界景気の回復は2006年度も続くため、輸出は増加基調を保つとみられる。一方、輸入も国内の最終需要や生産活動の回復に伴って、対アジアを中心に増加するであろう。2006年度は内外景気の好循環を背景に輸出・輸入ともに高い伸びになるであろう。

図表8. 輸出入と外需寄与度の推移



7.物価

(1)現状

国内企業物価は、原油価格をはじめとした商品市況の上昇を背景に前年比で上昇している。一方、消費者物価（生鮮食品を除く総合）は企業のコスト削減努力や規制緩和による公共料金の引き下げなどによって前年比小幅マイナスで推移しており、緩やかなデフレ状態が続いている。

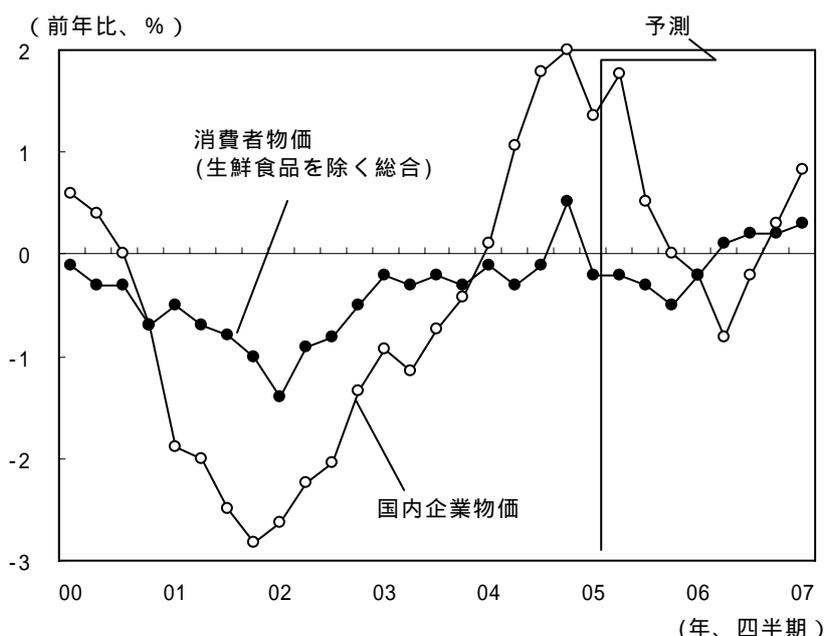
(2)2005年度の見通し

国内企業物価は原油など原材料価格や素材価格の上昇が落ち着いてくるため、前年比での伸びが低下し、年度後半には下落に転じる見込みである。消費者物価は景気減速により需給環境が緩和に向かうことや、公共料金引き下げといった特殊要因により、前年比小幅マイナスでの推移が続く。

(3)2006年度の見通し

国内企業物価は、景気持ち直しによる需給ギャップ縮小や商品市況の上昇を背景に年度後半には、再び前年比で上昇に転じる見込みである。消費者物価は、公共料金の引き下げ等の特殊要因が剥落することに加え、景気回復により需給環境が引き締まることから、前年比で上昇に転じる見込みである。

図表9．国内企業物価と消費者物価の見通し



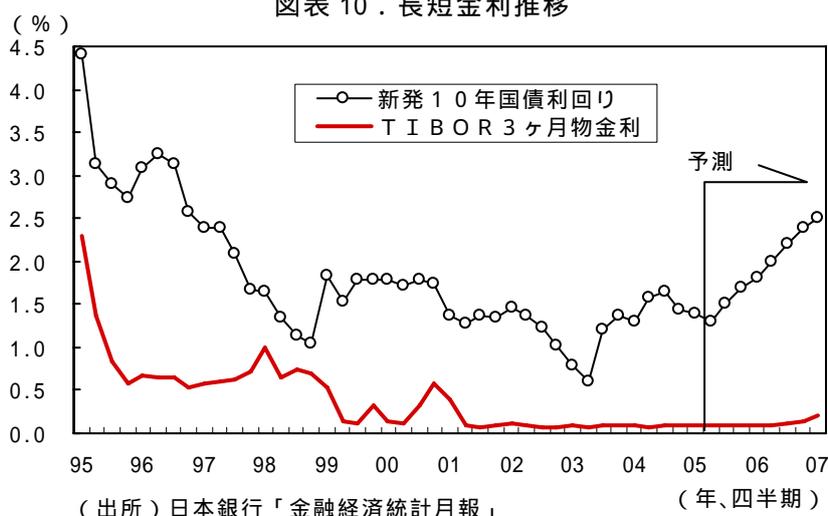
(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

8. 金利・為替

(1) 金利

株価が低迷していることや、景気の先行き懸念が残っていることから長期金利は低水準で推移している。2005年度前半は1%台前半の現状レンジ内での推移が続くが、年度後半になって景気回復が力強さを増してくると長期金利は上昇に転じよう。2006年度には、消費者物価指数の前年比がプラスになり、景気も順調な拡大が続くため、日銀の量的緩和が解除される可能性が高まる。このため、長期金利にはさらに上昇圧力がかかる。

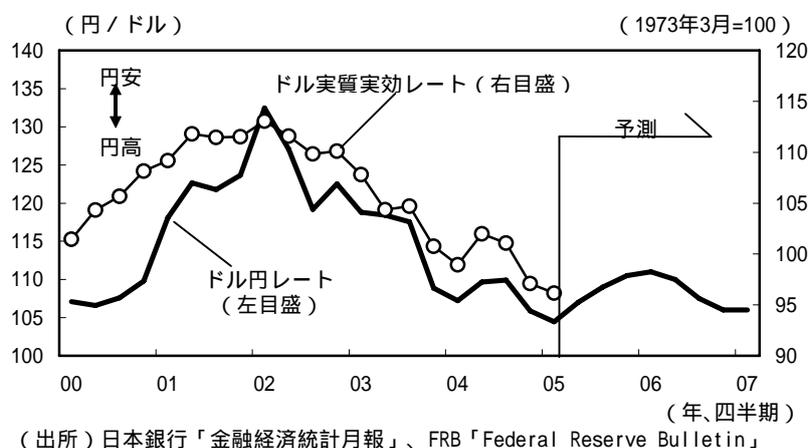
図表 10. 長短金利推移



(2) 為替

昨年後半からドル安が進んだが、足元では日欧に比べて米国景気が底堅いこともありドル高方向に戻している。2005年度後半にかけて、米国景気の加速や米利上げを材料にドル高・円安気味の推移を予想している。人民元の切り上げ観測が出ているが、すでに市場に織り込まれてきており、大幅な切り上げでなければ新たな円高要因とはいえない。2006年度は、日本景気の回復力が増すため円高とみているが、大きな変動にはならないであろう。

図表 11. ドル円相場とドル実質実効レート推移



図表 12 . 日本経済予測総括表

予測 ↘

上段は前期比%、下段は前年同期比%

	2004年度		2005年度		2006年度		2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
	上期	下期	上期	下期	上期	下期			
名目GDP	-0.1 1.3	0.3 0.1	-0.4 -0.1	0.4 0.0	0.7 1.1	1.6 2.3	0.7	0.0	1.7
実質GDP	0.3 2.9	0.5 0.9	0.5 0.9	0.5 0.9	0.9 1.4	1.5 2.4	1.9	0.9	1.9
内需寄与度(注1)	0.1	0.7	0.4	0.2	0.4	0.2	1.4	0.8	1.7
個人消費	0.3 2.0	0.2 0.4	1.0 1.2	0.5 1.4	0.4 0.8	0.8 1.2	1.2	1.3	1.0
住宅投資	2.0 2.0	0.2 2.2	-1.4 -1.2	0.5 -0.9	-0.8 -0.2	2.1 1.3	2.1	-1.1	0.5
設備投資	2.3 7.2	0.8 3.2	-0.6 0.1	-1.0 -1.7	3.3 2.4	3.7 7.1	5.1	-0.8	4.8
民間在庫(注1)	-0.1	0.4	-0.3	-0.0	0.1	-0.1	0.2	-0.2	0.1
政府支出	-2.0 -1.2	0.5 -1.7	1.3 1.8	0.3 1.6	0.5 1.0	0.7 1.1	-1.5	1.7	1.0
公共投資	-14.3 -15.5	-2.5 -15.5	1.8 -0.9	-3.7 -1.5	-2.1 -5.8	-1.9 -3.7	-15.5	-1.2	-4.6
政府最終消費	1.6 2.7	1.2 2.7	1.2 2.4	1.2 2.5	1.2 2.4	1.2 2.4	2.7	2.4	2.4
外需寄与度(注1)	0.3	-0.2	0.0	0.3	0.0	0.3	0.5	0.1	0.2
輸出	6.3 16.3	1.5 8.0	-1.0 0.5	5.5 4.4	3.5 9.1	6.4 10.1	11.9	2.5	9.6
輸入	4.9 9.9	3.5 8.7	-1.6 1.9	3.4 1.8	4.7 8.3	4.5 9.4	9.3	1.8	8.8
GDPデフレーター(注2)	-1.6	-0.8	-1.0	-0.9	-0.3	-0.1	-1.2	-0.9	-0.2

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

(注2) GDPデフレーターは前年比

予測 ↘

前年同期比%

	2004年度		2005年度		2006年度		2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
	上期	下期	上期	下期	上期	下期			
経常収支(兆円)	9.3	9.1	7.9	9.0	9.0	10.1	18.3	16.8	18.9
貿易収支(兆円)	7.2	6.5	5.3	6.3	5.9	7.0	13.6	11.3	12.7
サービス収支(兆円)	-2.2	-1.8	-2.0	-1.8	-2.1	-1.8	-4.0	-3.9	-3.9
所得収支(兆円)	4.7	5.0	5.4	5.2	5.9	5.5	9.7	10.2	10.9
鉱工業生産 (上段は前期比%、下段は前年比%)	2.2 6.8	-0.1 1.6	0.3 0.0	1.3 1.3	2.1 3.4	2.0 4.0	4.1	0.7	3.7
企業物価(国内・輸出・輸入の平均)	1.3	2.4	2.0	1.1	-0.6	-0.1	1.8	1.5	-0.3
国内企業物価	1.4	1.7	1.1	-0.1	-0.5	0.6	1.5	0.5	0.1
消費者物価	-0.2	0.2	-0.3	-0.4	0.2	0.3	0.0	-0.3	0.2
生鮮食品を除く総合	-0.2	-0.3	-0.3	0.0	0.2	0.3	-0.2	-0.2	0.3
ドル円レート(円/ドル)	109.8	105.2	108.0	110.8	108.8	106.0	107.5	109.4	107.4
長期金利(新発10年国債)	1.62	1.42	1.40	1.75	2.10	2.45	1.52	1.58	2.28
原油価格(WTI、ドル/バレル)	41.1	49.1	50.5	47.0	47.5	49.5	45.1	48.8	48.5
原油価格(ドバイ、ドル/バレル)	34.7	38.5	44.5	41.0	41.5	43.5	36.6	42.8	42.5
米国実質GDP (前期比年率%、暦年)	4.1	3.8	3.5	3.1	3.8	3.9	4.4	3.5	3.7
春闘賃上げ率(注1)	-	-	-	-	-	-	1.67	1.67	1.70

(注1) 春闘賃上げ率の集計対象企業は、東証・大証1部上場企業のうち、資本金20億円以上、従業員1000人以上の企業で労働組合のある企業約290社(厚生労働省集計)。

(注2) 経常収支、貿易収支、サービス収支、所得収支の半期値は季節調整値。

図表 13. 日本経済予測総括表

【輸出入（通関ベース）】

	2004年度		2005年度		2006年度		2004年度 (実績)	前年同期比%	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期		2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
輸出額(円ベース)	12.9	7.5	0.4	4.8	8.2	8.6	10.1	2.7	8.4
数量	12.9	1.1	-3.8	1.5	7.6	8.9	6.8	-1.2	8.2
輸入額(円ベース)	11.1	13.5	7.9	8.8	7.5	7.3	12.3	8.4	7.4
数量	6.6	4.3	1.3	2.7	7.9	9.4	5.4	2.0	8.7
輸出超過額(兆円)	6.1	5.3	4.3	4.5	4.8	5.3	11.4	8.8	10.1

【所得・雇用】

	2004年度		2005年度		2006年度		2004年度 (実績)	前年同期比%	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期		2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
一人当たり所得(注1)	-0.7	0.0	0.1	-0.3	0.1	0.6	-0.4	-0.1	0.4
所定内給与	-0.9	-0.5	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.7	-0.2	-0.1
所定外給与	6.2	1.0	0.2	1.3	2.7	3.3	3.5	0.8	3.0
雇用者数	0.5	0.0	-0.3	-0.2	0.3	0.5	0.3	-0.2	0.4
雇用者報酬	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	0.0	0.0	-0.1	-0.3	0.8
完全失業率(季調値)	4.7	4.6	4.6	4.5	4.3	4.2	4.6	4.5	4.5

(注1)「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース

【新設住宅着工】

	2004年度		2005年度		2006年度		2004年度 (実績)	前年同期比%	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期		2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
新設住宅着工戸数	119.3	119.4	118.5	118.2	118.4	119.1	119.3	118.2	118.5
持家	2.6	0.7	-0.9	-0.9	-0.2	0.8	1.2	-0.9	0.3
貸家	38.1	35.2	36.2	35.9	36.2	36.3	37.1	36.0	36.2
分譲	-0.3	-3.1	-4.7	1.5	0.3	0.7	-0.6	-2.0	0.5
	45.5	48.2	46.4	46.4	46.1	46.4	46.0	46.4	46.2
	1.1	2.7	1.8	-3.3	-0.8	0.2	0.2	-0.8	-0.3
	35.0	34.8	35.3	34.7	35.4	35.2	34.8	35.0	35.3
	8.5	0.9	0.4	0.4	0.1	1.5	4.3	0.4	0.8

* 季節調整済年率換算値

図表 14. 前回見通し（2005年2月時点）との比較

	2005年度			前年比%	2006年度			前年比%
	前回	修正幅	今回		前回	修正幅	今回	
実質GDP	0.6	+0.3	0.9		2.2	-0.3	1.9	
個人消費	0.4	+0.9	1.3		1.3	-0.3	1.0	
住宅投資	-1.3	+0.2	-1.1		1.9	-1.4	0.5	
設備投資	-0.7	-0.1	-0.8		5.7	-0.9	4.8	
公共投資	-2.3	+1.1	-1.2		-4.7	+0.1	-4.6	
外需寄与度	0.2	-0.1	0.1		0.2	0.0	0.2	
鉱工業生産	0.2	+0.5	0.7		4.2	-0.5	3.7	

図表 15. 日本経済予測総括表(四半期ベース)

	予測											
	2004年度				2005年度				2006年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目GDP	-0.6 1.3	-0.2 1.3	0.1 0.3	0.6 0.0	-0.4 -0.0	-0.4 -0.2	0.4 0.0	0.5 -0.0	0.3 0.8	0.2 1.4	1.1 2.0	0.7 2.5
実質GDP	-0.2 3.2	-0.3 2.6	0.0 0.6	1.3 1.2	-0.1 0.8	-0.1 1.0	0.2 1.1	0.6 0.7	0.4 1.2	0.4 1.6	0.8 2.0	1.0 2.8
内需寄与度(注1)	-0.4	-0.1	0.1	1.4	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.4	0.5	0.6	0.7
個人消費	0.0 2.1	-0.1 1.8	-0.4 0.1	1.2 0.8	0.2 0.9	0.4 1.5	0.2 2.0	0.1 0.9	0.2 0.9	0.3 0.8	0.5 1.1	0.3 1.3
住宅投資	1.3 2.6	0.6 1.5	0.6 3.2	-1.4 1.1	-0.0 -0.3	-1.4 -2.1	1.1 -1.7	0.3 -0.1	-0.6 -0.6	-0.7 0.2	2.0 1.0	0.9 1.6
設備投資	3.6 7.5	-0.0 7.0	-0.2 0.7	2.0 5.3	-0.5 1.4	-2.1 -1.0	-1.2 -1.9	2.5 -1.5	1.3 0.5	1.5 4.1	1.5 7.0	2.8 7.3
民間在庫(注1)	-0.3	-0.0	0.2	0.4	-0.4	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.0
政府支出	-3.4 -0.9	-0.1 -1.4	0.4 -0.5	0.2 -3.0	0.9 1.5	0.5 2.1	0.0 1.5	0.1 1.6	0.3 1.1	0.4 0.8	0.3 0.9	0.3 1.3
公共投資	-17.0 -16.0	-2.1 -15.1	-0.6 -11.7	-1.7 -19.3	2.9 -1.8	-0.4 -0.1	-2.7 -1.8	-1.6 -1.1	-1.1 -5.7	-0.5 -5.8	-1.4 -4.4	-0.4 -3.0
政府最終消費	0.7 3.0	0.3 2.5	0.6 3.1	0.8 2.5	0.5 2.2	0.6 2.6	0.6 2.6	0.5 2.4	0.6 2.4	0.6 2.4	0.6 2.4	0.5 2.4
外需寄与度(注1)	0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.3
輸出	3.4 18.0	0.5 14.7	1.4 10.8	-0.2 5.2	-1.7 0.0	1.5 1.0	3.0 2.5	3.4 6.3	0.8 9.0	1.8 9.3	3.2 9.6	4.4 10.6
輸入	1.9 9.7	2.3 10.2	2.1 10.4	0.5 7.0	-2.2 2.7	0.8 1.1	1.3 0.4	3.3 3.2	1.4 7.0	3.1 9.5	1.7 9.9	2.4 8.9
GDPデフレーター(注2)	-1.8	-1.3	-0.4	-1.2	-0.8	-1.2	-1.1	-0.7	-0.3	-0.2	-0.0	-0.2

(注1) 民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度

(注2) GDPデフレーターは前年比

	予測											
	2004年度				2005年度				2006年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
経常収支(兆円)	4.7	4.7	4.6	4.6	3.9	4.0	4.2	4.8	4.5	4.6	4.8	5.3
貿易収支(兆円)	3.7	3.5	3.2	3.3	2.6	2.7	2.8	3.5	3.2	2.7	3.1	3.9
サービス収支(兆円)	-1.2	-1.0	-0.9	-0.9	-1.1	-1.0	-0.8	-1.0	-1.1	-1.0	-0.8	-1.0
所得収支(兆円)	2.3	2.4	2.5	2.5	2.7	2.6	2.5	2.8	3.1	2.9	2.7	2.8
鉱工業生産 (上段は前期比%、下段は前年比%)	1.9 7.2	-0.1 6.4	-0.9 1.8	1.7 1.4	-0.7 -0.2	0.2 0.3	0.6 2.0	1.1 0.6	1.1 3.0	0.9 3.8	1.1 4.3	0.9 3.8
企業物価(国内・輸出・輸入の平均)	0.7	1.9	3.0	1.9	2.5	1.4	1.3	0.9	-0.5	-0.6	-0.4	0.3
国内企業物価	1.1	1.8	2.0	1.4	1.8	0.5	0.0	-0.2	-0.8	-0.2	0.3	0.8
消費者物価	-0.3	-0.1	0.5	-0.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.2	0.1	0.2	0.2	0.3
生鮮食品を除く総合	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
ドル円レート(円/ドル)	109.7	109.9	105.9	104.5	107.0	109.0	110.5	111.0	110.0	107.5	106.0	106.0
長期金利(新発10年国債)	1.59	1.65	1.45	1.40	1.30	1.50	1.70	1.80	2.00	2.20	2.40	2.50
原油価格(WTI、ドル/バレル)	38.3	43.9	48.3	50.0	51.0	50.0	48.0	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
原油価格(ドバイ、ドル/バレル)	33.2	36.3	35.6	41.3	45.0	44.0	42.0	40.0	41.0	42.0	43.0	44.0

(注2) 春闘賃上げ率の集計対象企業は、東証・大証1部上場企業のうち、資本金20億円以上、従業員1000人以上の企業で労働組合のある企業約290社(厚生労働省集計)。

(注1) 経常収支、貿易収支、サービス収支、所得収支は季節調整値。

図表 16. 日本経済予測総括表(四半期ベース)

【輸出入(通関ベース)】

	2004年度				2005年度				2006年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
輸出額(円ベース)	13.4	12.3	11.2	3.8	1.0	-0.1	2.9	7.0	8.6	7.9	8.2	9.0
数量	13.9	12.0	4.1	-1.9	-4.4	-3.3	-0.8	4.0	7.1	8.1	9.0	8.7
輸入額(円ベース)	9.0	13.1	17.0	10.0	9.2	6.6	7.9	9.8	8.0	7.0	7.0	7.5
数量	6.6	6.6	5.8	2.7	2.0	0.6	0.7	4.7	6.8	9.0	9.8	9.0
輸出超過額(兆円)	3.2	2.9	2.9	2.4	2.2	2.1	2.3	2.2	2.5	2.3	2.7	2.6

【所得・雇用】

	2004年度				2005年度				2006年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
一人当たり所得(注1)	-1.0	-0.4	0.0	0.0	0.2	-0.1	-0.3	-0.3	0.0	0.2	0.8	0.3
所定内給与	-0.9	-0.8	-0.7	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.1
所定外給与	7.0	5.5	2.3	-0.3	0.0	0.5	1.5	1.0	2.5	3.0	3.5	3.0
雇用者数	0.7	0.4	0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.1	0.4	0.5	0.5
雇用者報酬	-0.1	-0.5	0.4	-0.5	0.0	-0.3	-0.5	-0.2	0.0	0.5	1.5	1.0
完全失業率(季調値)	4.6	4.8	4.6	4.6	4.6	4.6	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2

(注1)「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース

【新設住宅着工】

	2004年度				2005年度				2006年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
新設住宅着工戸数	116.4	122.3	117.5	121.4	118.7	118.3	118.1	118.4	118.3	118.5	119.2	119.1
持家	36.9	39.3	35.1	35.3	36.2	36.1	35.8	36.0	36.1	36.2	36.3	36.3
貸家	44.8	46.3	46.7	49.7	46.4	46.4	46.3	46.4	46.1	46.1	46.4	46.4
分譲	34.2	35.7	34.1	35.5	35.8	34.7	34.7	34.8	35.8	35.0	35.3	35.0
	3.1	14.1	-2.1	4.2	3.6	-2.6	2.4	-1.7	-0.6	0.8	2.2	0.8

* 季節調整済年率換算値

(参考) 米国経済の展望

1. 景気の現状 ~ 減速しているが底堅さは維持

米国景気は、2004年に比べて減速しているが、底堅さは維持している。2005年1~3月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率3.1%と、ほぼ潜在成長率(3%台半ば)並の伸びに留まった。エネルギー価格上昇による需要の抑制や、海外景気の減速による外需の鈍化が景気減速の主因とみられる。また、投資促進減税が2004年末で終了したことによる設備投資の一時的な下振れも景気の下押し要因となった。

2. 2005年の展望 ~ 年前半の踊り場局面を経て、年後半から再加速

2005年前半は景気の緩やかな減速傾向が続き、踊り場局面となるとみられる。製造業では耐久財部門を中心に在庫調整圧力が高まっており、生産活動を下押ししよう。また、エネルギー価格の高止まりも景気の下押し要因になるとみられる。しかし、その一方で、雇用環境の改善や住宅価格上昇による資産効果などもあり、大幅な減速は回避されよう。

2005年前半の在庫調整は一部の産業に留まるため、全体としては小幅かつ短期に終了するとみられる。2005年後半には、内需の堅調と在庫調整の終了を背景に生産の伸びは高まり、雇用環境も一段と改善しよう。また、設備稼働率の上昇を背景に新規設備投資も増加し、景気は再び加速すると予想する。

3. 2006年の展望 ~ 自律的な景気拡大局面

2006年は、雇用と設備投資の拡大が牽引する自律的な景気拡大が続くとみられる。ただし、減税額縮小(実質増税)や金利上昇といった下押し要因もあるため、景気が過熱する可能性は小さい。2006年通年の実質GDP成長率は潜在成長率を若干上回る程度に留まろう。

<米国経済見通し総括表>

暦年	2004年(実績)		2005年(予測)		2006年(予測)		2003年 (実績)	2004年 (実績)	2005年 (予測)	2006年 (予測)
	上期	下期	上期	下期	上期	下期				
実質GDP(前期比年率)	4.1	3.8	3.5	3.1	3.8	3.9	3.0	4.4	3.5	3.7
個人消費	3.3	4.0	3.8	3.5	3.7	3.9	3.3	3.8	3.8	3.7
住宅投資	8.9	5.6	3.9	0.5	-1.6	1.6	8.8	9.7	3.5	-0.3
設備投資	7.9	13.2	8.4	7.2	6.4	7.1	3.3	10.6	9.2	6.8
在庫投資(寄与度)	0.5	-0.1	0.1	-0.3	0.2	0.1	-0.1	0.4	-0.1	0.1
政府支出	2.2	1.1	1.4	3.0	2.2	2.0	2.8	1.9	1.7	2.3
純輸出(寄与度)	-0.9	-0.7	-0.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.6	-0.3
輸出	9.7	5.6	5.1	4.6	6.1	7.2	1.9	8.6	5.1	6.0
輸入	12.7	8.2	8.5	4.0	5.9	6.6	4.4	9.9	7.2	5.6
名目GDP(前期比年率)	6.7	6.0	5.9	4.4	5.7	5.9	4.9	6.6	5.5	5.4
消費者物価(前年比、%)	1.6	2.0	2.2	2.3	2.4	2.6	1.5	1.8	2.2	2.5
失業率(%)	5.6	5.4	5.2	5.2	5.1	4.9	6.0	5.5	5.2	5.0
財政収支(10億 ^{ドル})	-	-	-	-	-	-	-374	-413	-422	-342
同名目GDP比(%)	-	-	-	-	-	-	-3.5	-3.6	-3.5	-2.7
貿易収支(通関、10億 ^{ドル})	-307	-343	-370	-388	-387	-415	-532	-651	-758	-802
同名目GDP比(%)	-5.3	-5.8	-6.0	-6.2	-6.0	-6.3	-4.8	-5.5	-6.1	-6.1

(注) GDPは前期比年率(%)、(在庫投資・純輸出は寄与度)
消費者物価はコアベース、財政収支は会計年度(前年10月~9月)